

# 平成24年3月期（第15期） 決算説明会

平成24年5月16日

## 株式会社Jストリーム

※当資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。



# 平成24年3月期 業績総括

(単位:百万円)

	連結			個別		
	実績	前年度	前年同期比	実績	前年度	前年同期比
売上高	5,291	5,309	Δ0.4%	3,824	3,643	5.0%
営業利益	219	Δ13	-	106	34	+210.4%
経常利益	242	24	-	163	64	+155.6%
当期純利益	159	Δ639	-	Δ146	Δ408	-

- ◆ 売上高前年度対比微減なるも営業、当期レベルで黒転
- ◆ 各種経費削減は順調であり利益体質は改善
- ◆ 当期利益:サービス停止に伴う減損等があったが前年対比大幅改善。個別の子会社評価損は昨年ののれんに続き多額計上となったが出し尽くし

# 連結決算ハイライト P/L

	24年3月期 (構成比)		増減率	23年3月期 (構成比)	
売上高	5,291,159	100%	△0.4%	5,309,838	100%
売上原価	3,441,906	65.1%	+3.5%	3,326,242	62.6%
売上総利益	1,849,253	34.9%	△6.8%	1,983,595	37.4%
販売費及び 一般管理費	1,629,644	30.8%	△18.4%	1,997,251	37.7%
営業利益	219,608	4.2%	—	△13,655	—
経常利益	242,698	4.6%	—	24,050	0.5%
税金等調整前当期 利益	178,831	3.4%	—	△617,373	—
当期利益	159,650	3.0%	—	△639,979	—

- ◆ 第2四半期以降の受注回復と経費削減が奏功、黒字転換。

## 内的要因

- ◆ 人員数減少  
(採用数削減、グループ内人員異動による  
合理化推進、退職者増)
- + 昨年の本社移転の効果がフルに現れる
- ◆ 制作リソースの偏在が表面化し外注比率  
は増加

## 市場環境

- 震災影響:4、5月にあり(イベント等中止)
- + ライブ案件が好調
- + 2Q以降は制作案件が復調
- ◆ オンデマンド配信:単価下落圧力続くが案件増で  
カバー
- ◆ スマートフォン案件の引き合いは増加するも、セ  
キュア配信対応端末の普及はこれから

# 連結バランスシート

		24. 3月期末	主な変動要因	23. 3月期末
資産の部	流動資産	2,706,916	新サービス開発投資、大口案件等で調達実施しているが、償却でほぼバランスしている。	2,505,292
	固定資産	802,447		792,185
	有形固定資産	288,557		279,393
	無形固定資産	323,303		298,913
	投資その他の資産	190,586		213,879
資産合計		3,509,364		3,297,478
負債の部	流動負債	645,722	資本準備金 668,458千円をその他の資本剰余金に振替し、繰越利益剰余金を欠損補填 その他資本剰余金の減少額 495,873千円 繰越利益剰余金の増加額 495,873千円	555,384
	固定負債	133,116		152,251
純資産の部	株主資本	資本金	2,182,379	2,182,379
		資本剰余金	772,584	1,268,458
		利益剰余金	△270,569	△926,094
		自己株式	△100,663	△66,968
	評価・換算差額等	△154	△87	
	少数株主持分	146,949	132,152	
	純資産合計	2,730,526	2,589,841	
負債・純資産合計		3,509,364		3,297,478

取得実施中(24年6月迄)

◆スマホ等への投資でソフトウェア系資産が増加傾向。

# 連結売上原価 構成比率

(※24年3月期連結累計期間構成比率順 単位:千円)

	24年3月期 (構成比)		増減率	備考	23年3月期 (構成比)	
労務費	1,344,068	(39.0%)	+7.3%	人的費用の合計 2,540百万円 (前年度: 2,381百万円 対比+6.7%)  連結従業員数 24年3月末 324名 (前年度:342名)  個別従業員数 24年3月末 (Jストリームから 子会社への出向者除) 187名 (前年度:192名)  前期が子会社の 事業転換や案件 終了に伴い多 かったもの	1,251,749	(37.6%)
外注費	976,308	(28.3%)	+14.4%		853,415	(25.6%)
通信費	326,712	(9.4%)	△1.7%		332,677	(10.0%)
ロイヤリティ	245,766	(7.1%)	△25.3%		329,263	(9.9%)
業務委託手数料	220,310	(6.4%)	△20.1%		275,895	(8.2%)
地代家賃	78,685	(2.2%)	△23.0%		102,280	(3.0%)
保守料	76,599	(2.2%)	+6.2%		72,086	(2.1%)
賃借料	72,330	(2.1%)	△27.4%		99,656	(3.0%)
ソフトウェア償却	70,841	(2.0%)	△40.3%		118,716	(3.5%)
減価償却費	57,116	(1.6%)	△6.8%		61,284	(1.8%)
支払手数料	36,089	(1.0%)	△38.4%		58,591	(1.7%)
その他及び他勘定振替	△62,918	—	—		△229,370	—
売上原価合計	3,441,906		前年比 +3.4%	3,326,242	前年比 △2.5%	

- ◆モバイル系の自社システム開発によるロイヤリティ支払い減少／移転の効果により地代家賃削減
- ◆人員は採用手控えにより全社では自然減となったが販管→原価部門へのシフトがあり原価は増加
- ◆第4四半期の大口案件／受注件数増に伴い外注費が増加

## 販売費及び一般管理費主要項目（連結）

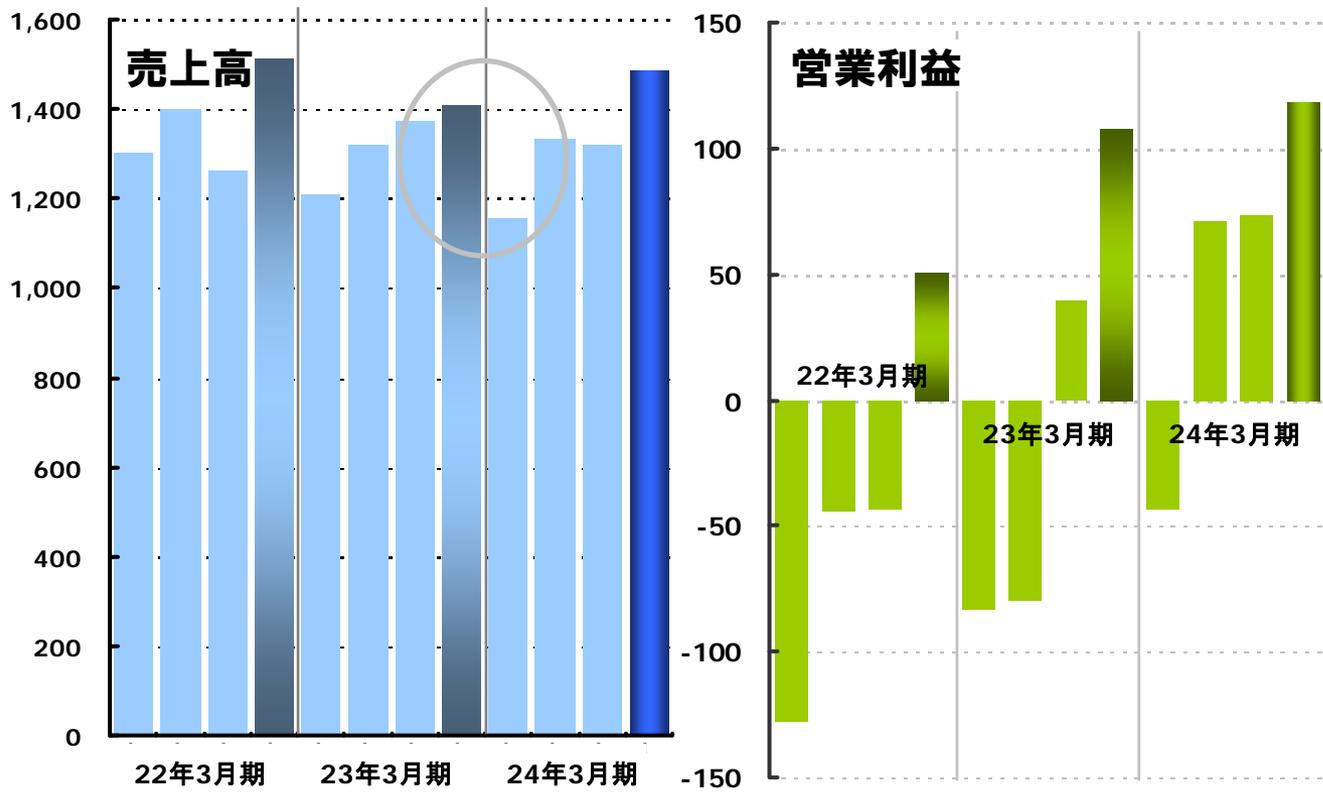
（※24年3月期連結累計期間構成比率順 単位:千円）

	24年3月期（構成比）		増減率	備考	23年3月期（構成比）	
人件費	960,990	(58.9%)	△8.8%	事務所移転効果  人員減、子会社分縮小	1,053,800	(52.7%)
販売支援費	171,892	(10.5%)	△21.8%		219,940	(11.0%)
地代家賃	61,140	(3.7%)	△39.0%		100,281	(5.0%)
支払手数料	58,831	(3.6%)	△6.7%		63,099	(3.1%)
研究開発費	50,338	(3.0%)	△50.6%		101,927	(5.1%)
販売促進費・広告宣伝費	37,658	(2.3%)	+10.7%		34,003	(1.7%)
旅費交通費	30,437	(1.8%)	+16.2%		26,179	(1.3%)
システム管理費	28,421	(1.7%)	△39.6%		47,102	(2.3%)
業務委託手数料	25,761	(1.5%)	18.6%		21,719	(1.0%)
通信費	24,831	(1.5%)	△16.4%		29,721	(1.4%)
租税公課等	21,514	(1.3%)	△0.1%		21,556	(1.0%)
株式関係費	18,222	(1.1%)	△3.8%		18,960	(0.9%)
減価償却費	17,054	(1.0%)	+7.2%		15,906	(0.8%)
ソフトウェア償却	16,100	(0.9%)	+16.8%	13,775	(0.6%)	
消耗品費	15,118	(0.9%)	+1.9%	14,834	(0.7%)	
賃借料	11,705	(0.7%)	△47.5%	22,302	(1.1%)	
その他（光熱費等）	79,632	—	—	192,147	—	
販売費及び一般管理費合計	1,629,644		△18.4%		1,997,251	前年度対比 △10.5%

◆全体に削減を進めている。子会社の事業統合に伴い販売支援費が大幅減

(単位:百万円)

# 四半期別売上、利益推移(連結)

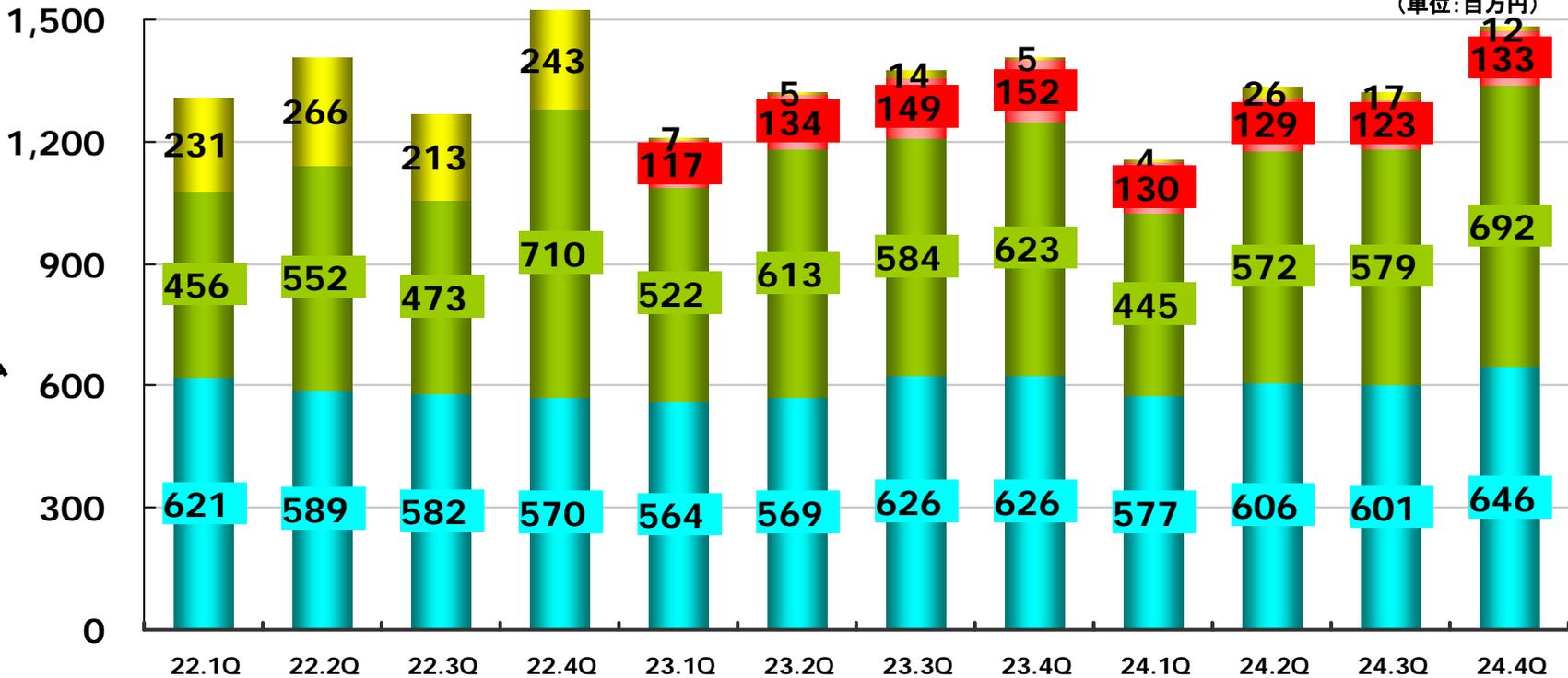


- ◆ 四半期毎の売上変動はほぼ毎年度同様であるが、変動幅には違いがある。(23年3月期は震災がありブレあり)
- ◆ 第4四半期以外の期でも安定して利益を出せる体制が確立できつつある。

	22.1Q	22.2Q	22.3Q	22.4Q	23.1Q	23.2Q	23.3Q	23.4Q	24.1Q	24.2Q	24.3Q	24.4Q
売上高	1,304	1,399	1,264	1,513	1,209	1,321	1,372	1,407	1,156	1,333	1,319	1,482
営業利益	△127	△43	△43	50	△83	△79	39	108	△43	71	73	117
純利益	△98	△33	△95	21	△120	△122	30	△427	△53	66	63	83
売上高	2,704		2,777		2,530		2,779		2,489		2,801	
営業利益	△171		7		△161		147		28		191	
純利益	△132		△73		△243		△396		12		146	

(単位:百万円)

# セグメント別売上状況

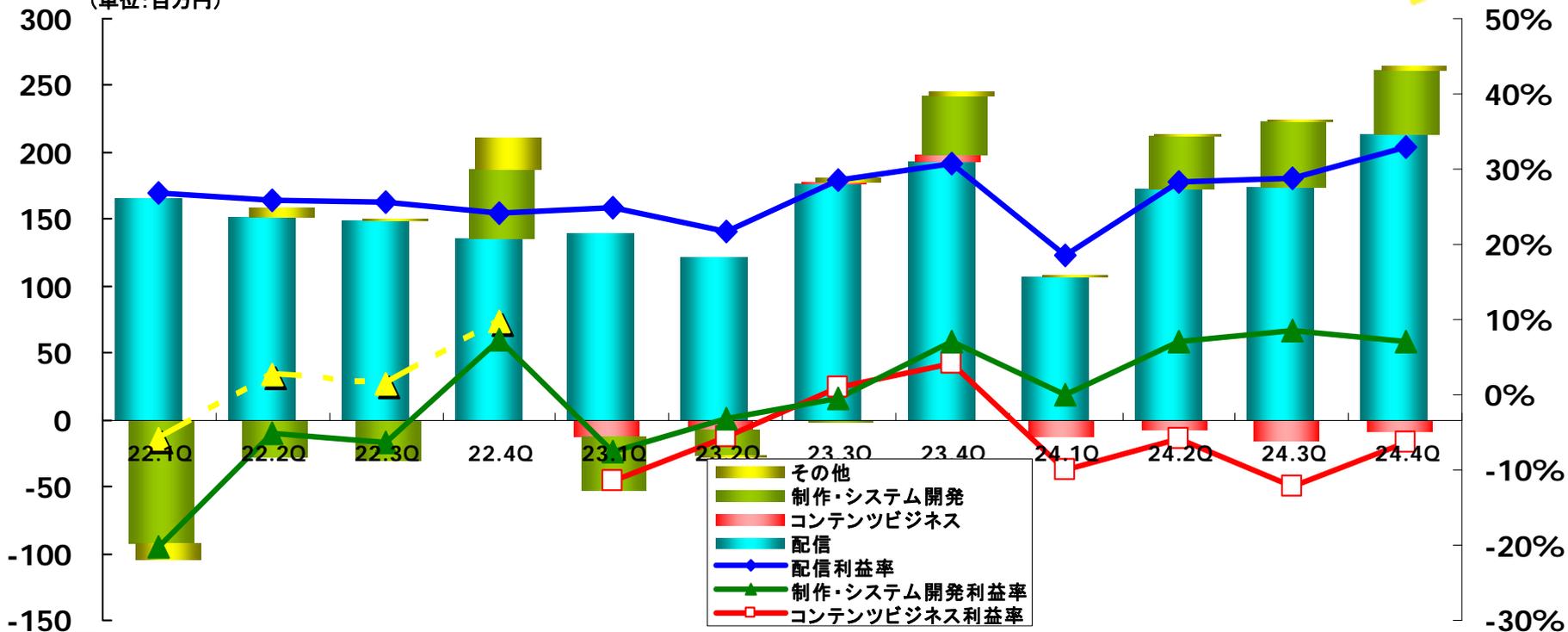


合計	22.1Q	22.2Q	22.3Q	22.4Q	23.1Q	23.2Q	23.3Q	23.4Q	24.1Q	24.2Q	24.3Q	24.4Q
	1,304	1,399	1,264	1,513	1,209	1,321	1,372	1,407	1,156	1,333	1,319	1,482

- ◆ **配信:** オンデマンド配信の単価下落、フィーチャーフォン向けサービスの減少等により配信売上は伸び悩む。ライブ、スマートフォン向けがそれを補う要素として成長中だが、現時点ではスマートフォン向けだけでフィーチャーフォン分を補う水準にはない。
- ◆ **制作:** 1Qは大口配信サイト運用の終了、子会社事業転換の影響が大きく出たが2Q以降はウェブ、映像制作が復調。4Qは大口のコンテンツ配信サイト案件もあり大幅増。制作子会社の業態転換もあり通期では減少
- ◆ **コンテンツビジネス:** 携帯向け会員サイトがエンドユーザーのスマホシフトに伴い伸び悩み。スマホ対応や利益率の高い運用体制への転換を進めた。

# セグメント営業利益状況

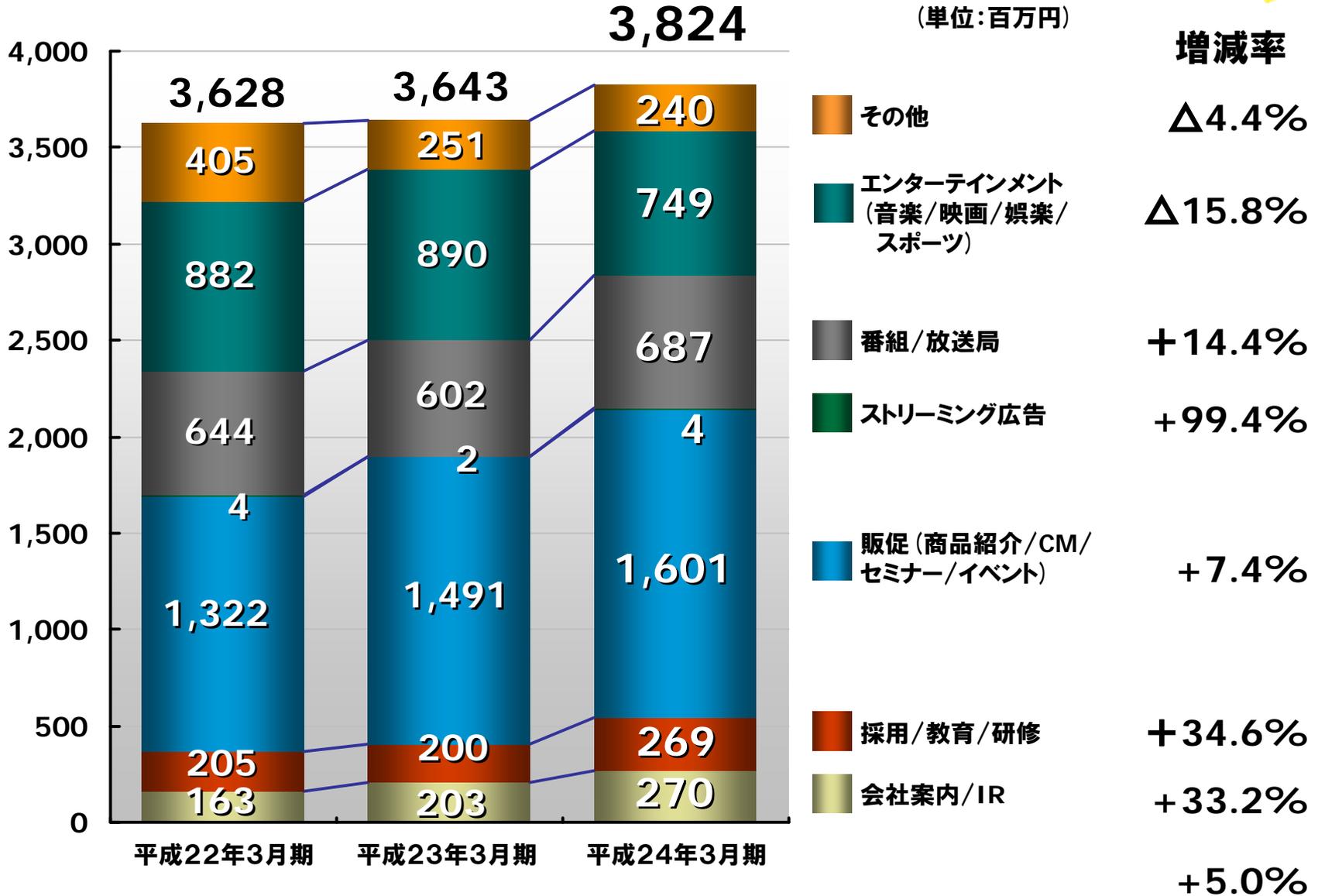
(単位: 百万円)



	22.4Q	22.2Q	22.3Q	22.4Q	23.1Q	23.2Q	23.3Q	23.4Q	24.1Q	24.2Q	24.3Q	24.4Q
<b>配信</b>	166	152	149	136	140	122	177	193	107	172	173	213
	26.7%	25.9%	25.7%	23.9%	25.0%	21.7%	28.5%	30.8%	18.6%	28.4%	28.8%	33.0%
<b>制作</b>	△92	△28	△30	52	△39	△20	△2	44	△0	40	49	48
	△20.3%	△5.1%	△6.4%	7.4%	△7.6%	△3.3%	△0.5%	7.1%	△0.1%	7.1%	8.6%	7.0%
<b>コンテンツ ビジネス</b>					△13	△7	1	6	△13	△7	△15	△8
					△11.4%	△5.7%	0.9%	4.0%	△10.0%	△5.9%	△12.2%	△6.3%
<b>その他</b>	△13	7	2	23	0	△1	2	2	0	0	0	2
	△5.7%	2.7%	0.9%	9.5%	2.4%	△39.7%	18.0%	50.0%	16.1%	0.9%	5.2%	24.2%

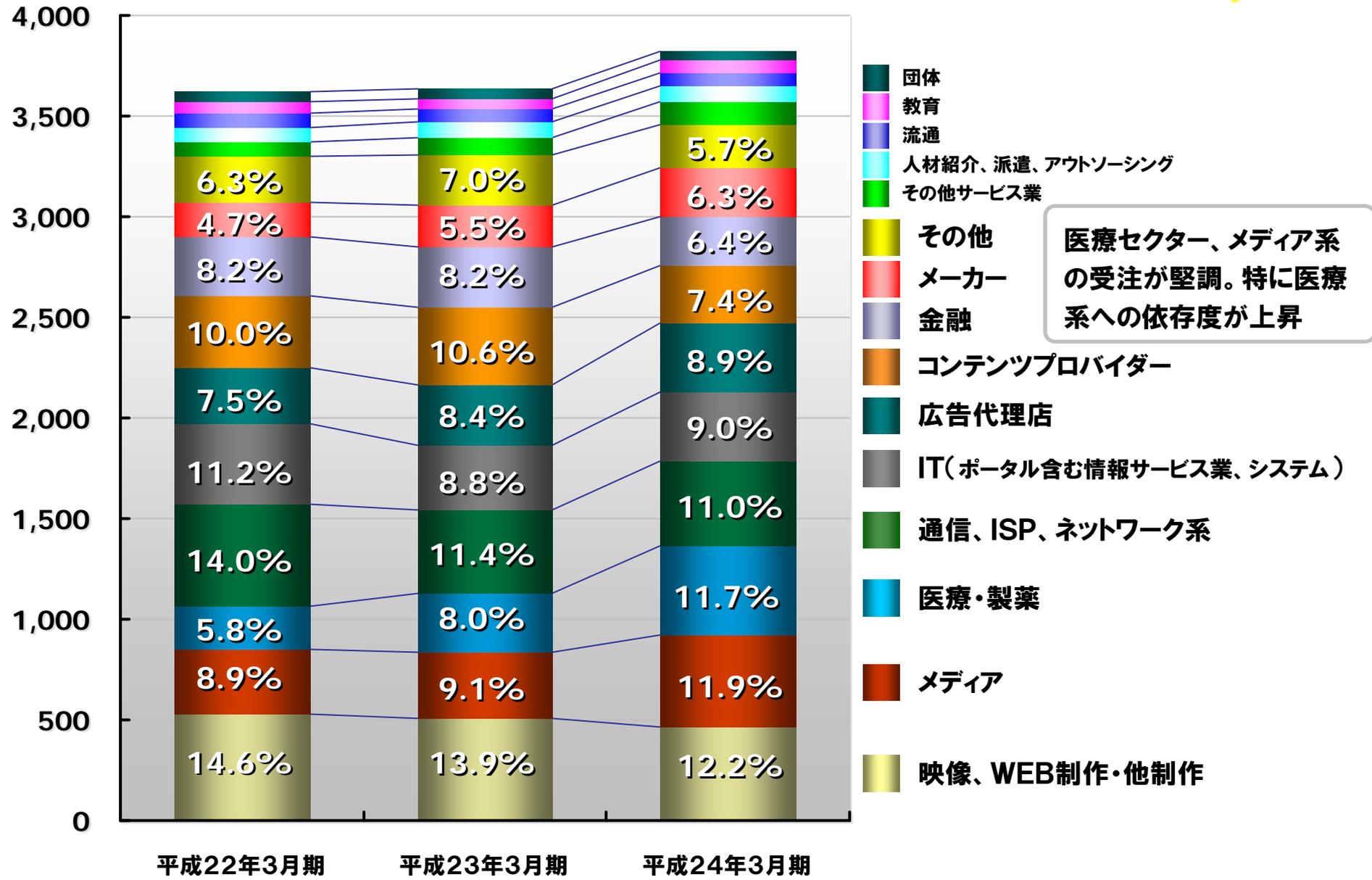
◆ 4Qは配信、制作ともに好調。大口システム開発案件や映像制作関連会社の経費節減もあり制作の利益率好転。

# 用途別売上比率(個別)



◆販促系の売上(商品紹介/CM)が増加傾向。エンタメ系は音楽関連案件の終了に伴い減少

# 業種別売上比率(個別)



(単位:百万円)

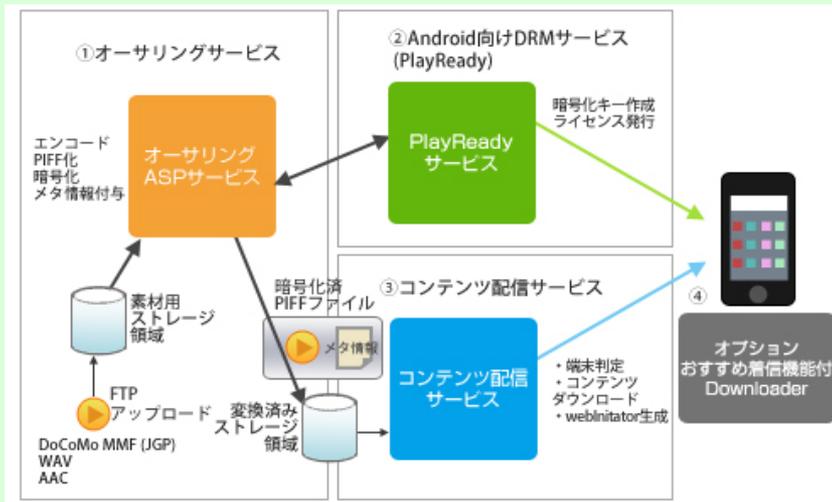
	投資項目	実施額 (年間予定額)
24年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 配信事業関連 168 携帯端末関連ソフトウェア、新サービス関連の他、 関西データセンター構築、ストレージ更新等を実施</li> <li>■ 制作・システム開発事業関連 40 映像編集機材・ソフトウェアが中心</li> <li>■ コンテンツビジネス関連 8</li> <li>■ その他 68 (社内業務システム中心)</li> </ul>	284 (319)
25年 3月期	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 配信事業関連 303 新サービス関連、サーバー増設・リプレース、その他サービス改 善のための投資 運用系システム開発、IPv6対応設備導入 等</li> <li>■ 制作・システム開発事業関連 31 キャプチャー・ファイルサーバーシステム、エンコーダー 等</li> <li>■ 管理系 40 会計系システム、人事系システム、業務支援システム</li> </ul>	374

# 最近のトピックス

# 2011年度のトピックス①

## ◆ DRM「PlayReady」対応のスマートフォン向け動画・音楽配信ASPサービス「SecureCast Plus」を提供開始

コンテンツの暗号化機能、端末への視聴ライセンス発行機能をASPで提供。スマートフォンでの楽曲配信サービスを、短時間で手間なく立ち上げることを可能にする。NTTドコモ社の「dメニュー」内の着うたサイトに使用可能。



## ◆ 「MobaVio」 Android端末対応開始

「MobaVio」は、インターネット上の動画ファイルを携帯電話 3キャリア向けに自動変換・配信できるASPサービスとして2008年2月より提供中

3キャリアのフィーチャーフォン、iPhone、Android携帯と現時点での主要端末形式に全て対応

## ◆ 大阪に新配信センターを立ち上げ

西日本での配信能力の大幅拡大とディザスターリカバリーを目的とし、大阪に新配信センターを立ち上げ。

首都圏集中を緩和すると同時に全体の配信能力も拡大

# 2011年度のトピックス②

## ◆ フジテレビの有料動画配信サイト「フジテレビオンデマンド」のマルチデバイス対応をサポート

フジテレビの動画配信サービス「フジテレビオンデマンド」が、PC・携帯サイト・スマートフォンへのマルチデバイス配信に対応するにあたり、サイト構築・動画配信からサイト運用まで一連のサポートを提供

### <経緯>

2011年7月より「フジテレビオンデマンド」の運用サポートを開始

2011年12月1日のPCサイトリニューアル、2012年1月4日の携帯サイトリニューアルの際は、サイトデザイン、課金システムとの連携を含むシステム開発を行い、動画配信インフラの提供を開始。その後両サイトの動画配信からサイト運用までを継続して担当。

2012年4月2日より、スマートフォンサービスについても構築および運用を担当し、トータルにサポート。PCとスマートフォンの間でログインIDを共通化し、PCで購入したコンテンツをスマートフォンで、あるいはスマートフォンで購入したコンテンツをPCでも視聴ができる仕組みを新たに開発（iOSおよびAndroidでの動画視聴に対応）

CDNも提供

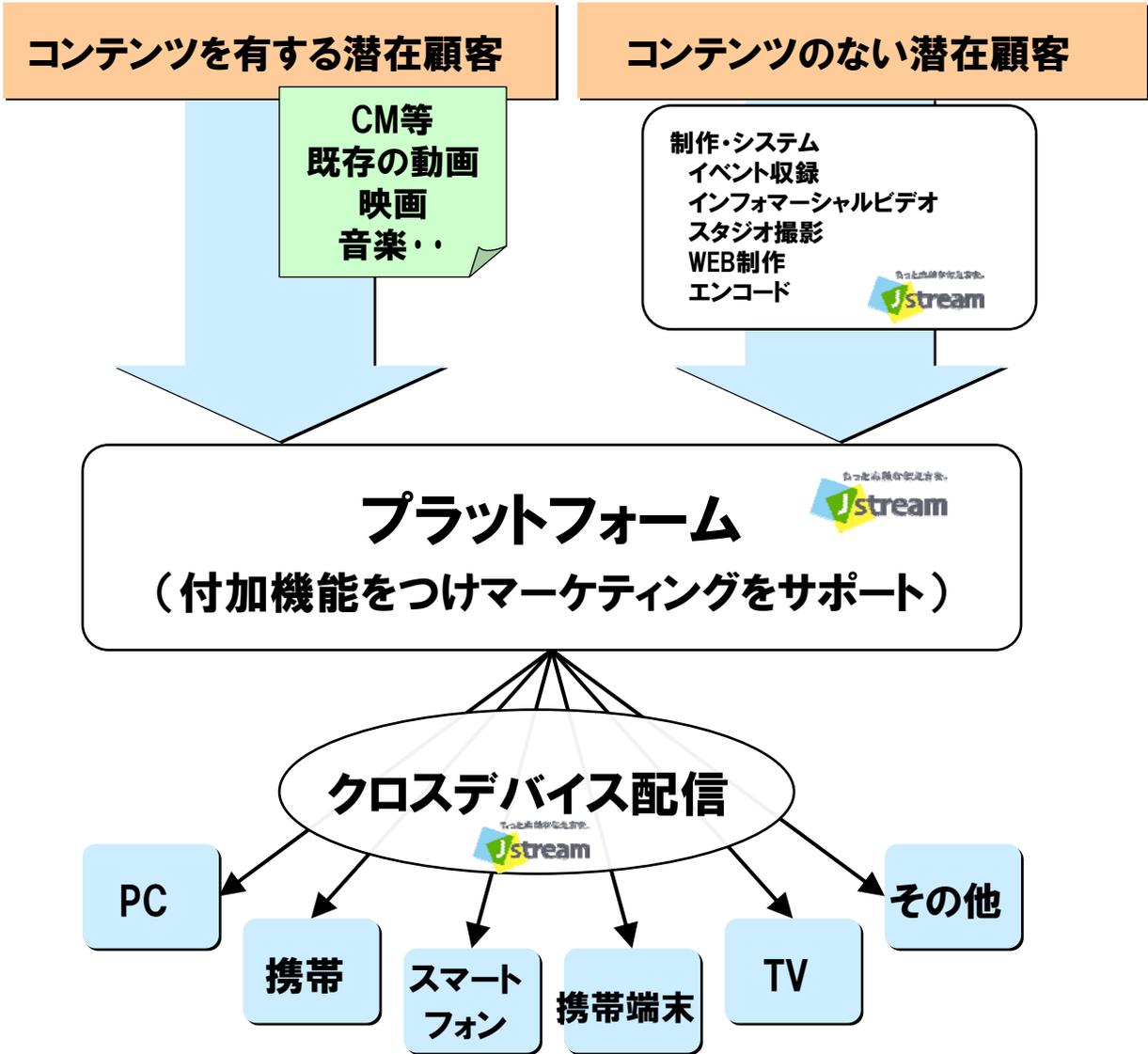
# 経営基本方針

# 中期に目指すJストリーム像

## クロスデバイスに対応した 動画マーケティングサービスの展開に注力し、 動画配信にまつわる企業のマーケティング活動を サポートする企業

- ◆ ネットワークに接続される各種端末に対して、複数の端末をスムーズに使い分ける事を前提としたサービスを展開する。
  - 複数の端末を使い分ける人たちの便利さを追求する
  - そのサービスを提供する人たちの運営を楽にする

# Jストリームのポジション

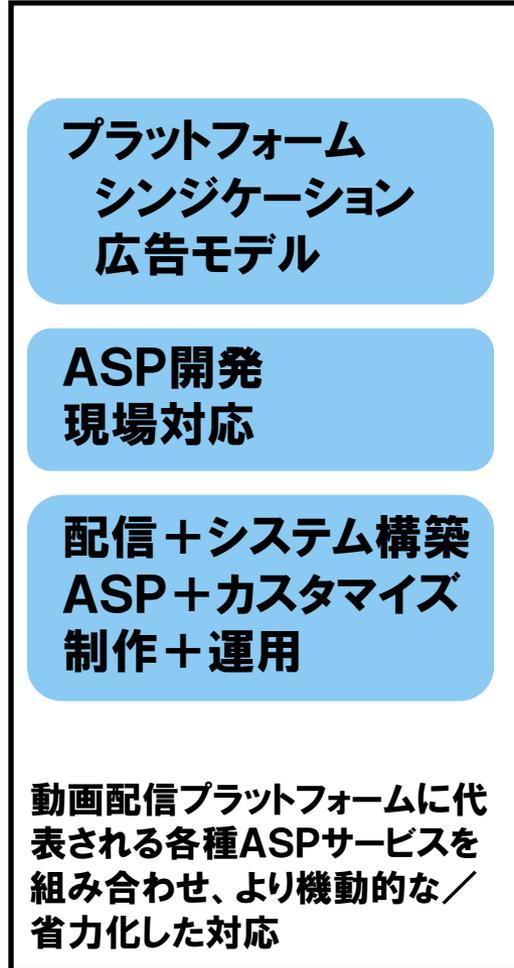


# 中期計画の展開

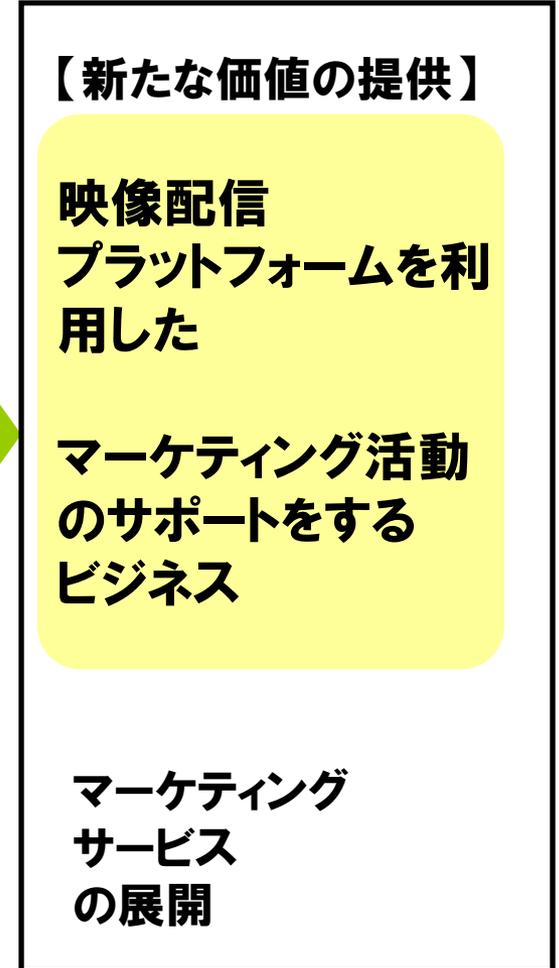
## 従来のサービススタイル



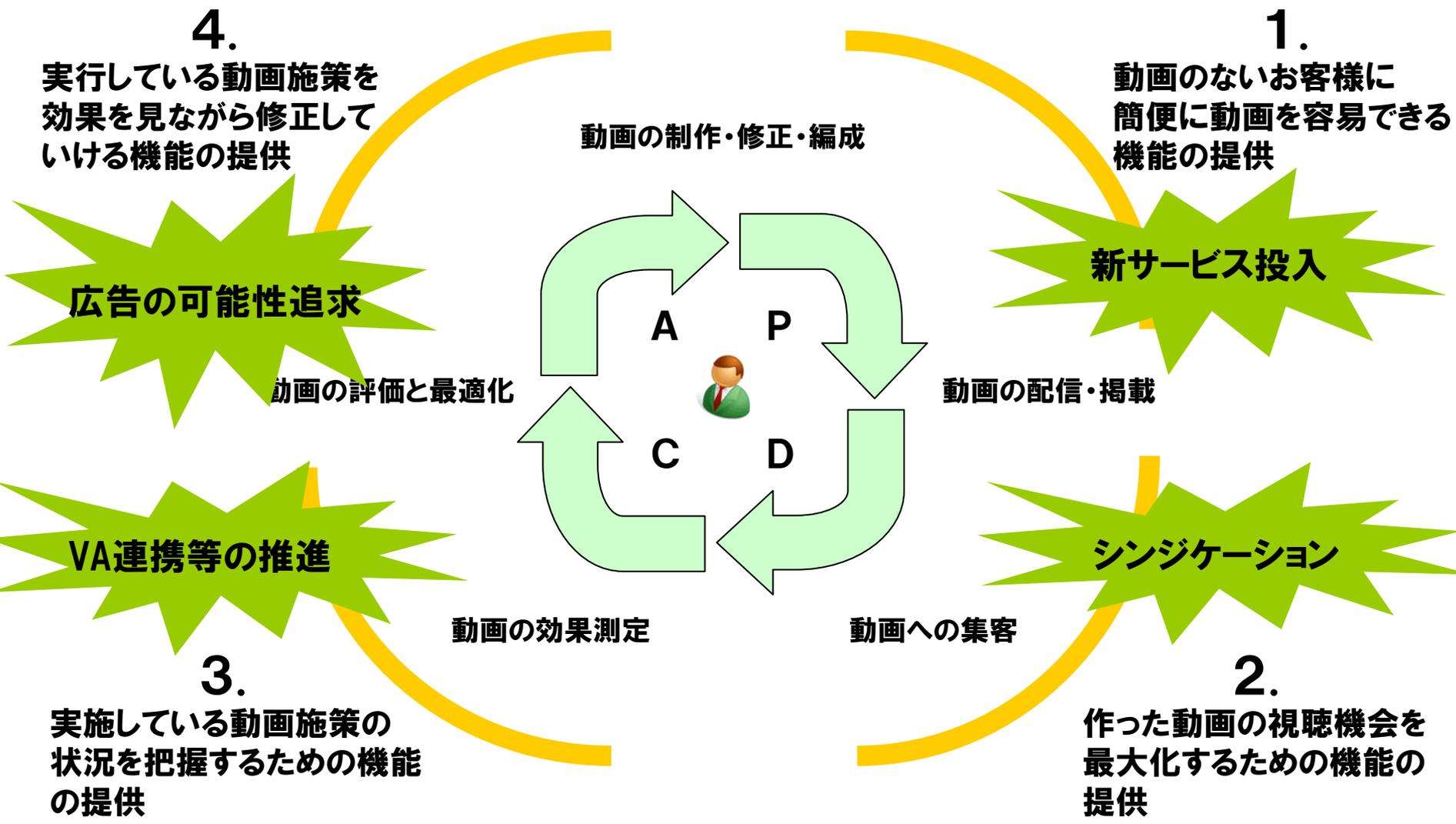
## 過渡期（現在）



## 将来像



# 動画マーケティングのPDCAサイクルと提供機能



# 業績予想

# 25年3月期 通期連結業績予想

	平成25年3月期		
	通期予想	前年実績	増減比
売上高	5,300	5,291	+0.1%
営業利益	250	219	+14.1%
経常利益	275	242	+13.6%
当期純利益	230	159	+44.6%

(単位:百万円)

- ◆マーケット動向:スマホ対応(クロスデバイス)対応
- ◆オンデマンド
- ◆ライブの需要を捉える

# 説明内容についてのお問合せ先

**決算説明内容についてのお問い合わせは**

**【メール】**

<http://www.stream.co.jp/contact/ir/privacy/>  
(お問い合わせフォーム)

**【電話】**

**電話 03-5765-7744 (総務部広報IR課)**

**よりお寄せください。**